



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻窪 康裕 TEL 044-555-3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け、WEB開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,746	26.1	1,284	△3.8	1,533	6.6	906	60.8
2022年3月期	18,042	35.8	1,334	268.3	1,437	301.8	563	345.0

（注）包括利益 2023年3月期 1,048百万円（91.9%） 2022年3月期 546百万円（△3.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.54	—	9.0	6.5	5.6
2022年3月期	99.36	—	6.0	6.9	7.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △1百万円 2022年3月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,402	10,730	41.4	1,849.56
2022年3月期	22,047	9,806	43.6	1,693.66

（参考）自己資本 2023年3月期 10,515百万円 2022年3月期 9,612百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,349	△1,429	1,149	3,960
2022年3月期	2,150	△716	△748	2,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	141	25.2	1.5
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	227	25.1	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		35.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,850	△7.4	485	△27.0	435	△57.6	280	△57.4	49.26
通期	19,700	△13.4	970	△24.5	870	△43.3	560	△38.2	98.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,693,135株	2022年3月期	5,683,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,670株	2022年3月期	7,583株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,683,018株	2022年3月期	5,673,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,529	28.5	1,617	24.7	1,903	33.3	1,324	—
2022年3月期	15,975	40.4	1,297	339.8	1,427	370.5	△19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	232.99	—
2022年3月期	△3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	23,969	42.5	10,180	43.4			1,790.61	
2022年3月期	20,755	43.4	9,012				1,588.01	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,180百万円 2022年3月期 9,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、(添付資料)3ページ「経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の継続、昨年未まで続いた中国における所謂「ゼロコロナ政策」による経済活動の停滞、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響により、景気の減速感が強まりました。またコロナ禍下での「巣ごもり需要」の反動等の影響からIT機器の売上が減少し、IT業界の業績悪化や半導体需要の縮小を惹き起こしました。

国内においては、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、為替相場が一時大きく円安に振れ、エネルギー価格や食料品価格の高騰と相まって物価上昇を招くなど、経済活動に大きな影響が及びました。

こうした状況下、当社グループにおいては半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が調整局面を迎えたものの、自動車向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は21,958百万円（前年同期比1,969百万円、9.9%増）となりました。売上高は駆動システムの受注残の消化や、金型システムの売上増が大きく寄与し22,746百万円（前年同期比4,703百万円、26.1%増）となりました。

利益面に関しては、品種構成の変化、物流費の増加、電力料の高騰等の影響はあったものの増収効果が寄与し好調に推移しましたが、ドイツ現地法人において工場移転に伴う減収と一時的な移転費用が発生し、連結営業利益は1,284百万円（前年同期比50百万円、3.8%減）となりました。経常利益は為替差益118百万円やロイヤリティ119百万円等の営業外収益もあり1,533百万円（前年同期比95百万円、6.6%増）と増益となりました。

また、特別利益として政策保有株式売却益96百万円を計上した一方、機工・計測システムセグメントにおいて特別損失として固定資産減損損失76百万円を計上いたしました。親会社株式に帰属する当期純利益は906百万円（前年同期比342百万円、60.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け駆動システム商品の受注が第3四半期連結会計期間より生産調整局面を迎え、受注高は7,275百万円（前年同期比2,728百万円、27.3%減）となりました。一方売上高は潤沢な受注残を背景に生産体制増強に努めた結果8,966百万円（前年同期比595百万円、7.1%増）となりました。当セグメントの営業利益は、黒田精工単体としては過去最高を記録しましたが、海外子会社の移転に伴う減収と一時的な費用の増加等があり、1,030百万円（前年同期比107百万円、9.4%減）となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーター向け金型及び周辺システムに加えモーターコア等の受注急増により、受注高は10,645百万円（前年同期比4,680百万円、78.5%増）と大幅な増加となりました。受注高の増加に伴い売上高も同様に9,798百万円（前年同期比3,813百万円、63.7%増）と大幅な増収となりました。

利益面においては、増収が寄与した一方で、急激な受注増に対応して増産する為に外注加工費・資材購入費・償却費・物流費等が増加し、営業利益は366百万円（前年同期比92百万円、33.7%増）となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、自動車業界の生産減や部品納期の長期化等の影響を受けて受注高は4,055百万円（前年同期比22百万円、0.6%増）と横ばいで推移しましたが、受注残の消化と積極的な調達努力により、売上高は3,999百万円（前年同期比299百万円、8.1%増）と前年同期を上回りました。収益面では、子会社の事業縮小による収益減、原価上昇の影響や品種構成の変化もあって依然として厳しい状況が続いており、営業損失81百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,355百万円増加しました。これは主に現金及び預金、棚卸資産の増加等により流動資産が2,638百万円増加し、建設仮勘定の増加等により固定資産が716百万円増加したことによるものです。

負債合計額は14,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,431百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加等により流動負債が2,301百万円増加し、退職給付に係る負債の増加等により固定負債が129百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は10,730百万円となり、前連結会計年度末と比較して923百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等により株主資本合計が782百万円増加し、為替換算調整勘定の増加によりその他包括利益累計合計額が120百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し1,113百万円増の3,960百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,349百万円（前年同期は2,150百万円の増加）となりました。これは棚卸資産の増加650百万円、法人税等の支払695百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1,569百万円、仕入債務の増加721百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,429百万円（前年同期は716百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得1,418百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,149百万円（前年同期は748百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,400百万円等により資金が増加した一方、長期借入金の返済1,013百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	45.8	46.4	43.6	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	20.4	55.3	53.6	35.8
債務償還年数 (年)	2.3	8.8	8.1	1.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	7.7	10.1	37.2	20.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である半導体市場向けを中心に駆動システム商品の受注の低迷が続いていること、モーターコア商品の特定顧客向け生産調整が必要なことに加え、減価償却費・電力費等のコスト上昇圧力があることから、次期の連結業績につきましては、売上高 19,700百万円、営業利益970百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。現行中期経営計画期間中は配当性向25～35%の範囲内で、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

当期の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり40円00銭の期末配当を予定しております。

また次期の年間配当につきましては、1株当たり35円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899,395	4,013,393
受取手形及び売掛金	3,944,367	4,212,743
電子記録債権	355,452	438,628
商品及び製品	1,259,987	1,702,015
仕掛品	2,027,353	2,304,711
原材料及び貯蔵品	955,126	998,879
その他	625,179	1,037,472
貸倒引当金	△3,993	△5,986
流動資産合計	12,062,870	14,701,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380,604	2,316,878
機械装置及び運搬具(純額)	1,581,158	1,531,162
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産(純額)	692,246	707,558
建設仮勘定	70,325	786,046
その他(純額)	136,632	130,214
有形固定資産合計	6,730,722	7,341,616
無形固定資産		
のれん	734,079	744,260
その他	164,655	155,317
無形固定資産合計	898,734	899,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,850	1,789,172
繰延税金資産	462,457	512,172
その他	168,896	160,241
貸倒引当金	△1,751	△1,749
投資その他の資産合計	2,355,453	2,459,836
固定資産合計	9,984,911	10,701,031
資産合計	22,047,781	25,402,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,155	1,769,436
電子記録債務	2,462,646	3,116,548
短期借入金	1,111,000	2,562,536
リース債務	138,218	150,698
未払法人税等	492,859	453,797
賞与引当金	359,293	332,857
受注損失引当金	7,716	706
資産除去債務	37,861	42,324
その他	1,102,408	1,194,436
流動負債合計	7,322,160	9,623,343
固定負債		
長期借入金	2,170,943	2,201,889
リース債務	576,961	586,588
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
役員退職慰労引当金	24,064	27,725
退職給付に係る負債	1,426,236	1,464,583
その他	362,367	409,713
固定負債合計	4,919,323	5,049,249
負債合計	12,241,484	14,672,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,911,680	1,920,737
資本剰余金	1,516,507	1,525,563
利益剰余金	4,289,026	5,053,846
自己株式	△9,067	△9,225
株主資本合計	7,708,147	8,490,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697,490	664,919
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	355,459	534,730
退職給付に係る調整累計額	37,004	10,652
その他の包括利益累計額合計	1,904,356	2,024,703
非支配株主持分	193,793	214,671
純資産合計	9,806,297	10,730,296
負債純資産合計	22,047,781	25,402,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,042,958	22,746,564
売上原価	13,135,062	17,310,475
売上総利益	4,907,896	5,436,088
販売費及び一般管理費	3,572,923	4,151,360
営業利益	1,334,972	1,284,728
営業外収益		
受取配当金	48,770	56,403
為替差益	110,318	118,305
持分法による投資利益	1,964	—
設備賃貸料	39,409	38,794
スクラップ売却益	32,816	37,480
受取ロイヤリティー	3,439	119,378
保険解約返戻金	8,766	65,109
その他	34,230	20,187
営業外収益合計	279,714	455,658
営業外費用		
支払利息	57,590	68,001
売上割引	34,222	—
クレーム対策関連費用	—	27,864
シンジケートローン手数料	2,694	38,791
持分法による投資損失	—	1,507
賃貸設備原価	17,580	16,373
生命保険料	21,755	17,917
その他	43,215	36,722
営業外費用合計	177,058	207,177
経常利益	1,437,628	1,533,209
特別利益		
固定資産売却益	112	16,836
投資有価証券売却益	2,409	96,356
雇用調整助成金	23,997	—
特別利益合計	26,518	113,192
特別損失		
固定資産除却損	454	762
減損損失	380,674	76,504
投資有価証券評価損	1,187	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	43,987	—
特別損失合計	426,303	77,266
税金等調整前当期純利益	1,037,843	1,569,135
法人税、住民税及び事業税	525,970	660,985
法人税等調整額	△66,067	△13,938
法人税等合計	459,903	647,047
当期純利益	577,940	922,088
非支配株主に帰属する当期純利益	14,187	15,380
親会社株主に帰属する当期純利益	563,753	906,708

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	577,940	922,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,148	△32,571
為替換算調整勘定	59,415	185,187
退職給付に係る調整額	△21,784	△26,352
その他の包括利益合計	△31,517	126,264
包括利益	546,423	1,048,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,785	1,027,055
非支配株主に係る包括利益	19,637	21,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,788,129	△8,936	7,190,019
会計方針の変更による累積的影響額			△6,174		△6,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,781,955	△8,936	7,183,845
当期変動額					
新株の発行	8,684	8,676			17,361
剰余金の配当			△56,681		△56,681
親会社株主に帰属する当期純利益			563,753		563,753
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,684	8,676	507,071	△130	524,301
当期末残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,306,758
会計方針の変更による累積的影響額							△6,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,300,584
当期変動額							
新株の発行							17,361
剰余金の配当							△56,681
親会社株主に帰属する当期純利益							563,753
自己株式の取得							△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	△18,589
当期変動額合計	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	505,712
当期末残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147
当期変動額					
新株の発行	9,056	9,056			18,112
剰余金の配当			△141,889		△141,889
親会社株主に帰属する当期純利益			906,708		906,708
自己株式の取得				△157	△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,056	9,056	764,819	△157	782,774
当期末残高	1,920,737	1,525,563	5,053,846	△9,225	8,490,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297
当期変動額							
新株の発行							18,112
剰余金の配当							△141,889
親会社株主に帰属する当期純利益							906,708
自己株式の取得							△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,571	—	179,270	△26,352	120,346	20,877	141,224
当期変動額合計	△32,571	—	179,270	△26,352	120,346	20,877	923,999
当期末残高	664,919	814,401	534,730	10,652	2,024,703	214,671	10,730,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,843	1,569,135
減価償却費	851,898	911,609
のれん償却額	68,946	74,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	1,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,005	△26,531
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,792	3,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,880	385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,834	△7,009
受取利息及び受取配当金	△55,302	△59,838
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△75,946	—
支払利息	57,590	68,001
持分法による投資損益 (△は益)	△1,964	1,507
固定資産売却損益 (△は益)	△112	△16,836
固定資産除却損	454	762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,409	△96,356
減損損失	380,674	76,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△647,235	△277,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△783,423	△650,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,533,728	721,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△325,705	△389,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116,761	92,933
その他	16,809	55,961
小計	2,308,383	2,055,286
利息及び配当金の受取額	49,098	56,628
利息の支払額	△57,762	△67,396
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,239	△695,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,479	1,349,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,000	△53,000
定期預金の払戻による収入	21,000	53,000
投資有価証券の取得による支出	△760	△101,299
投資有価証券の売却による収入	3,096	165,928
有形及び無形固定資産の取得による支出	△707,634	△1,418,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	132	16,963
長期貸付金の回収による収入	6,285	549
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△90,000
その他	14,449	△3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,430	△1,429,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,106,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,022,136	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△976,877	△1,013,745
リース債務の返済による支出	△113,698	△164,683
配当金の支払額	△56,681	△141,889
セール・アンド・リースバックによる収入	484,369	—
その他	△1,390	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,141	1,149,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,006	45,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,914	1,113,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,480	2,846,395
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,395	3,960,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、コンプレッサ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,362,057	5,985,285	3,695,614	18,042,958	—	18,042,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,918	—	3,720	12,639	△12,639	—
計	8,370,976	5,985,285	3,699,335	18,055,597	△12,639	18,042,958
セグメント利益又は損失(△)	1,137,711	274,409	△52,476	1,359,645	△24,672	1,334,972

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△24,672千円は、セグメント間取引消去90千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△24,763千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,956,663	9,798,989	3,990,911	22,746,564	—	22,746,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,387	—	8,368	17,756	△17,756	—
計	8,966,051	9,798,989	3,999,280	22,764,321	△17,756	22,746,564
セグメント利益又は損失(△)	1,030,237	366,800	△81,723	1,315,313	△30,585	1,284,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△30,585千円は、セグメント間取引消去167千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△30,753千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	その他 北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,134,195	2,547,859	2,104,188	1,801,403	1,533,669	891,860	29,782	18,042,958

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

日本	中国 (香港含む)	その他 アジア	アメリカ 合衆国	その他 北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,419,999	2,816,323	2,109,320	5,363,937	1,453,676	1,540,213	43,093	22,746,564

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

その他アジア ……韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

その他北米 ……カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
6,330,095	342,829	57,798	6,730,722

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
6,745,780	458,867	136,968	7,341,616

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Lucid USA, Inc.	3,898,313	金型システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	380,674	—	—	—	380,674

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	—	76,504	—	76,504

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,946	—	—	—	68,946
当期末残高	734,079	—	—	—	734,079

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	74,375	—	—	—	74,375
当期末残高	744,260	—	—	—	744,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.66円	1,849.56円
1株当たり当期純利益金額	99.36円	159.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,806,297	10,730,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	193,793	214,671
(うち非支配株主持分(千円))	(193,793)	(214,671)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,612,503	10,515,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,675,567	5,685,465

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	563,753	906,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	563,753	906,708
期中平均株式数(株)	5,673,739	5,683,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。